

東アジア諸国の供給・調達網への参加度の
実態とアセアンの課題
—グローバル・バリュー・チェーン・インデックスの
計測に基づいて—

玉村 千治

The participation state of East Asian economies in the global value chain
and its affection on the ASEAN economy
—Comparative study based on some elaborated
GVC participation index—

Chiharu TAMAMURA

はしがき

近年の企業の成長は、いかにグローバル・バリュー・チェーン（GVC：国際付加価値連鎖網）に参加し深化させ生産工程を最適化させるかに大きく依存している。生産工程の最適化は、付加価値の生産性を一層高めることを目標とする。したがって、その生産工程における中間財の供給・調達網は、効率性を求め国境を跨いだものとなっている。付加価値の高い（品質の高い）ものを可能な限り安価で投入し、高い付加価値をつけて次の工程（国内外の企業）へ可能な限り高価で販売する仕組みをすべての企業が求める中でGVCが構築されている。この付加価値連鎖網は収束点をもつものではなく常に動的で刻々成長していると考えられるが、その進展の方向性を見るために各時点での状況を把握することは重要である。

こうした意義を踏まえて、本稿では、国・地域を1つの企業と考え、国・地域間の中間財供給・調達網の実態をGVCへの参加度という概念を用いて、先行アセアン5カ国、中国、韓国、台湾、日本および米国を対象に把握する。具体的には、第1節でGVCへの参加の概念および参加度についてOECDの定義などに関し内閣府（2014）を参考に整理し、第2節、第3節ではそのOECDの概念に基づき2005年と2010年のアジア国際産業連関表（要約1部門表）を用いて参加度を計測し、対象各国・地域のGVCへの参加度の特徴を引き出している。そして、アセアン経済共同体（AEC）創設後のアセアンの課題という観点から、「アセアン諸国は全体としてのGVCへの参加度はある程度高いものの、中国をはじめアセアン域外への参加度が域内よりずっと高く、2015年末にAECが成立した以降もこのような構図に大きな変化がないとすると、AEC内の付加価値連鎖が細くなり順調な経済成長に支障をきたす懸念が生じるため、AECの目標の一つである「単一市場」と「単一生産地」の形成を加速させて域内産業の競争力向上と外資導入を一層図ることが重要」だという結論を導いている。

第1節 グローバル・バリュー・チェーン・インデックス (GVCI)

グローバル・バリュー・チェーン（GVC）およびその度合いを示すグローバル・バリュー・チェーン・インデックス（GVCI）については、内閣府（2014）で一つの考え方を紹介している。それによると、まずGVCは以下の①～③に要約される。

- ① GVCとは、複数国にまたがって配置された生産工程の間で、財やサービスが完成されるまでに生み出される付加価値の連鎖を表す。
- ② GVCへの参加には、二つの方法があり、一つは、他国の財やサービスの生産工程に自国の生産する中間財・サービスや資本財等の供給

を行うことで、バリュー・チェーンの上流から下流に向けて参加する「前方への参加」であり、もう一つの方法は、自国の生産する財やサービスの生産工程に他国から中間財・サービスや原材料等の供給を受けることで、バリュー・チェーンの下流から上流に向けて参加する「後方への参加」である。

- ③ 比較優位の変化に対応して財やサービスの供給・調達を行い、GVCへの参加度を高めることは、世界経済の活力を取り込みやすくするとともに、国内拠点の生産性向上を促し、企業が付加価値を生み出す力を高めると考えられる。

また、③でいう参加度については、「企業は、中間財・サービスや資本財を海外の企業に供給し、あるいは海外の企業から調達することによってGVCへ参加し、付加価値を生み出す力を高めている」としたうえで、資本財を除き中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度について、OECDの定義が④のように紹介されている。

- ④ OECDの定義では、GVCの参加度を示す指標（GVCI）として「前方への参加度」と「後方への参加度」があり、

- ・「前方への参加度（Forward Participation Index）」は、他国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている自国の輸出財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。
- ・「後方への参加度（Backward Participation Index）」は、自国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている他国からの輸入財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。
- ・そしてこれらの指標は国際産業連関表を用いて作成。

以下ではOECDのGVCIの考え方を踏襲して議論を展開するが、導出する指標の計算方法にも関係するため、本稿でのGVCIのより具体的な捉え方をはじめに示しておく。

GVCIは2つの指標「前方への参加度」と「後方への参加度」からなり、便宜上それぞれをFPI、およびBPIとすると、FPIは自国(A)→相手国

(B)→世界 (B以外) という連鎖における自国(A)→相手国(B)の部分において、Aの輸出のうちBが中間投入する財・サービスの金額ベースの割合であり¹、また、BPIは相手国(C)→自国(A)→全世界 (A以外) の連鎖における相手国(C)→自国(A)の部分において、Aの輸出においてその生産のためにCから調達する中間投入財・サービスのAの輸出に占める金額ベースの割合となる²。

この様にFPIとBPIを捉えて、本稿ではアセアン諸国 (先行5カ国) はじめとする東アジア諸国および米国の供給・調達網への参加度を2005年と2010年のアジア国際産業連関表 (要約1部門表)³を用いて独自に指標を計算し、この地域のバリュー・チェーンの実態の把握を試みる。(これらの指標の計算方法の概略は脚注6に示される。)

第2節 東アジア諸国の供給・調達網への参加度の実態

本節では、アセアン諸国 (先行5カ国) を一つの経済地域として、東アジア地域諸国 (アセアン、韓国、中国、台湾、日本) および米国の供給・調達網への参加度を2005年と2010年で比較してその変化を観察する。

参加度は、前節で説明したFPI (前方への参加度 (Forward Participation Index)) およびBPI (後方への参加度 (Backward Participation Index)) である。

¹ B国の輸出財生産にともなって必要とされる中間財・サービスの自国(A)への生産誘発は、A国の生産物がB国の生産過程に流れるという意味で、自国(A)のGVCへの上流から下流への参加となる。誤謬を覚悟して簡単に言えば中間財供給側からの参加である。

² 自国(A)の輸出財生産にともなって必要とされる中間財・サービスのC国への誘発生産は、川下のA国が川上のB国へ生産を誘発する (生産過程への参加) という意味で、自国(A)のGVCへの下流から上流への参加となる。誤謬を覚悟して簡単に言えば、中間財調達側からの参加である。

³ 桑森・玉村 (2017) p151-152 表5A-11を利用。

1. 日本の供給・調達網への参加度

(1) FPI（前方への参加度）

日本のFPIは、日本を除く各国・地域が輸出のために生産する中間財・サービスを日本から調達（輸入する）金額が、日本の総輸出額に対して占める割合をしめす。これに基づくと表からは、2005年でみれば、日本の輸出のうち「中国が輸出財生産⁴のための中間投入用」が占める金額の割合が3.1%、「韓国が輸出財生産のための中間投入用」が占める金額の割合が1.8%、などと読み取ることができる⁵。

表1-1によると、日本のFPIは2005年、2010年ともアセアンと中国に対し相対的に高く（3%台）、それに韓国と台湾が続き（2%弱）、米国に対しては1%に満たない。この前方への参加度は2005年にくらべ2010年では韓国以外に対して若干の後退を見た。その結果、日本のこの地域全体に対する前方への参加度は11%から10.1%に減少した。

表1-1 日本のGVCへの前方への参加度（FPI）

	中国	韓国	台湾	アセアン	米国	計
2005年	3.1%	1.8%	2.0%	3.2%	0.8%	11.0%
2010年	3.0%	1.8%	1.7%	3.0%	0.5%	10.1%

表1-2 日本のGVCへの後方への参加度（BPI）

	中国	韓国	台湾	アセアン	米国	ROW	計
2005年	0.8%	0.4%	0.3%	1.0%	1.0%	4.8%	8.3%
2010年	1.0%	0.4%	0.2%	1.0%	1.1%	5.8%	9.5%

ROW = その他世界

（資料） 桑森・玉村（2017）p151-152 表5A-11を利用して筆者計算⁶

⁴ 輸出財生産は、輸出財・サービスとすべきであるが、煩雑になるので、単に輸出財とした。本稿では、財とサービスを区別する個所はないため、以下、財・サービスを単に財とする。

⁵ 以下で示される各国のFPIの表の読み方もこれと同じである。

(2) BPI（後方への参加度）

一方、日本のBPIは、日本の輸出財の生産に中間投入として使用されている他国からの輸入財の金額が、日本の輸出総額に占める割合を表す。これに基づき表1-2からは、2005年で日本の輸出額の0.8%が中国からの中間投入額であり、0.4%が韓国からの中間投入額である、などと読み取ることができる⁷。

表1-2によると、日本の対象地域に対するBPIは2005年、10年ともそれほど高い値を示しておらず、相対的に高い値となっている米国、アセアン、および中国に対しても約1%程度である。一方、FPIについては計測できない「その他世界（ROW）」⁸にたいするBPIの値は5%前後となっており、日本の輸出に占める「その他世界」（たとえば、EUやオセアニア、米国を除く北米など）からの中間財の比重が大きいがわかる。しかも、この比重が2005年よりも2010年には増大しており、後方への参加度という意味でグローバル・バリュー・チェーンへの参加度が年々大きくなっていることが推測できよう。実際、日本のBPI全体（計）も増大している。

(3) 全体的な特徴

全体としてみると、日本は中国・アセアンにある程度前方参加（中間財供給）しているが、観察対象地域への後方参加（中間財調達）の度合いは低く、「その他世界（ROW）」への後方参加度の方が相対的に大きくまた拡大している。

⁶ これらの指標の計算は概略次のようになる。非競争輸入型国際産業連関表（脚注3の表）より、国別輸出需要による生産波及額を求め、その生産に必要な各国からの中間投入額を中間投入係数を用いて算出。その額と各国の輸出額の比を求めることで、FPIおよびBPIを求めることができる。各用語は基本的な産業連関分析で用いられるもので、たとえば宮沢（1975）、藤川（1999）などを参照のこと。以下に続く表はすべて同じ計算方法である。

⁷ 以下で示される各国のBFIの表の読み方もこれと同じである。

⁸ 「ROW（その他世界）」からの輸出総額が把握できないため、FPIは計算ができない。

2. 中国の供給・調達網への参加度

(1) FPI（前方への参加度）

中国のFPIは、中国を除く各国・地域が輸出のために生産する中間財を中国から調達（輸入する）金額が、中国の総輸出額に対して占める割合をしめす。

表2-1からFPIをみると、中国の前方への参加度は全体としては高くなく、アセアンへのFPIのみが1%超となっている程度である。中間財供給での参加が小さいことを示唆しよう。さらに、2005年から10年にかけてFPIの低下を見たところも多く、その結果、中国のこの地域全体に対する前方への参加度は4.5%から4.2%に減少した。

表2-1 中国のGVCへの前方への参加度（FPI）

	日本	韓国	台湾	アセアン	米国	計
2005年	0.6%	0.8%	0.7%	1.7%	0.7%	4.5%
2010年	0.5%	1.0%	0.6%	1.3%	0.7%	4.2%

表2-2 中国のGVCへの後方への参加度（BPI）

	日本	韓国	台湾	アセアン	米国	ROW	計
2005年	2.3%	1.8%	1.2%	1.7%	1.0%	10.1%	18.2%
2010年	1.6%	1.3%	0.9%	1.5%	1.0%	10.0%	16.2%

ROW = その他世界

（資料）表1-1、表1-2に同じ。

(2) BPI（後方への参加度）

中国のBPIは、中国の輸出財の生産に中間投入として使用されている他国からの輸入財・サービスの金額が、中国の輸出総額に占める割合を表す。

表2-2からBPIをみると、2005年では日本に対するBPIが2.3%と最も高く、次いで韓国、アセアン、台湾、米国といずれも1%越えであった。

それが2010年には対日本のBPIをはじめいずれの数値も減少となった。「その他世界（ROW）」に対しても同様で、結果として中国はGVCへの後方への参加度を18.2%から16.2%と縮小させた。

(3) 全体的な特徴

中国は前方への参加度（中間財供給）も後方への参加度（中間財調達）も対象地域に対しては相対的に低いが、強いて特徴を見出すとすれば日本、韓国、アセアンに対する後方への参加度が若干高いことであろう。より顕著な点は、「その他世界（ROW）」への後方参加度が高くなることである。

3. 韓国の供給・調達網への参加度

(1) FPI（前方への参加度）

韓国のFPIは、韓国を除く各国・地域が輸出のために生産する中間財を韓国から調達（輸入する）金額が、韓国の総輸出額に対して占める割合をしめす。

表3-1からFPIをみると、韓国の中国に対する前方への参加度が比較的高いことが特筆される。2005年に4.9%、2010年には減少したものの4.4%とやや突出した値となっている。これは、韓国の輸出に占める中国の輸出品生産のための中間財の割合が比較的大きく、これら中間財が韓国と中国両方にとって重要であることを示している。また、こうした関係がアセアンとの間でもある程度みられ、かつそれが増大していることが読み取れる。その他の国・地域に対してはFPIが若干減少しており、結果としてこの地域全体に対する前方への参加度は9.4%から8.8%に減少した。

表3-1 韓国のGVCへの前方への参加度（FPI）

	日本	中国	台湾	アセアン	米国	計
2005年	0.8%	4.9%	1.3%	1.8%	0.5%	9.4%
2010年	0.6%	4.4%	1.1%	2.3%	0.4%	8.8%

表3-2 韓国のGVCへの後方への参加度 (BPI)

	日本	中国	台湾	アセアン	米国	ROW	計
2005年	3.6%	2.2%	0.6%	2.2%	2.4%	11.8%	22.7%
2010年	3.1%	3.3%	0.8%	2.2%	1.9%	14.9%	26.2%

ROW = その他世界

(資料) 表1-1、表1-2に同じ。

(2) BPI (後方への参加度)

韓国のBPIは、韓国の輸出財の生産に中間投入として使用されている他国からの輸入財の金額が、韓国の輸出総額に占める割合を表す。

表3-2からBPIをみると、2005年では日本に対するBPIが3.6%と最も高く、次いで米国、中国、アセアンが2%台で続いたが、2010年には日本、米国に対するBPIは低下した。一方、中国に対するBPIが増大し3.3%で対象地域内では最大となり、また「その他世界 (ROW)」に対するBPIも11.8%から14.9%と大きく増大した。その結果、BPIが示すGVCへの後方への参加度は全体として22.7%から26.2%と大きな増大となった。

(3) 全体的な特徴

先にFPIでみたのと同様に、韓国の中国に対する後方への参加度も高く、このことは韓国の輸出財が中国の輸出財生産の中間財として重要であることと同時に、韓国の輸出財自体の生産も中国からの中間投入に多く依存していることを示している。ただ、中国でみた韓国に対するFPIおよびBPIはそれほど顕著な値を示していなかった。これは韓国にとっての中国が、中国にとっての韓国より生産過程において重要な位置にあることを示している⁹。

⁹ 「中国でみた韓国に対するFPIおよびBPIはそれほど顕著な値を示していなかった」点については、FPIとBPIの2つの指数計算における分母が中国（指数の主体となる自国）の輸出額であるので、中国の輸出額が非常に大きいことに起因している。このことにより、BPIとFPIの値は自国と相手国の関係において対象でないことを確認しておきたい。

4. 台湾の供給・調達網への参加度

(1) FPI（前方への参加度）

台湾のFPIは、台湾を除く各国・地域が輸出のために生産する中間財を台湾から調達（輸入する）金額が、台湾の総輸出額に対して占める割合をしめす。

表4-1からFPIをみると、台湾の中国に対する前方への参加度は非常に高く2005年で4.7%を記録し、2010年にはさらに5%へと増大した。アセアンへの参加度も高く3.1%から3.7%へと大きく増大した。日本と米国に対する前方への参加度は2005年においてもそれほど大きくなく（1%未満）、2010年には一層低下させたが、対象地域への前方への参加度は全体としては10.2%から11.2%と拡大した。このことは、台湾の輸出は、中国やアセアンの輸出品製造のための中間財供給が他地域への供給に比べ高い割合を占めていることを示しているが、実態としては中国やアセアンへ進出した台湾企業が生産のために台湾から中間投入財を輸入するという構図があることも推測されよう。

表4-1 台湾のGVCへの前方への参加度（FPI）

	日本	中国	韓国	アセアン	米国	計
2005年	0.8%	4.7%	0.9%	3.1%	0.7%	10.2%
2010年	0.7%	5.0%	1.3%	3.7%	0.5%	11.2%

表4-2 台湾のGVCへの後方への参加度（BPI）

	日本	中国	韓国	アセアン	米国	ROW	計
2005年	5.9%	2.6%	2.0%	2.9%	2.8%	12.6%	28.8%
2010年	5.1%	3.7%	2.0%	3.3%	4.2%	15.6%	33.8%

ROW = その他世界

（資料）表1-1、表1-2に同じ。

(2) BPI（後方への参加度）

台湾のBPIは、台湾の輸出財の生産に中間投入として使用されている他国・地域からの輸入財の金額が、台湾の輸出総額に占める割合を表す。

表4-2からBPIをみると、2005年では日本に対するBPIが5.9%と他を圧倒していたが2010年にはまだ高いレベルではあるものの5.1%までに減少し、一方で米国をはじめとして中国、アセアンに対するBPIを増大させた。さらに「その他世界（ROW）」へのBPIも12.6%から15.6%と大きく増大させたため、台湾のGVCの後方への参加度は2005年時点においても28.8%と高かったが2010年には33.3%へとさらに増大した。一言でいえば「台湾の輸出は輸入投入に大きく依存している」といえよう。

(3) 全体的な特徴

台湾のGVCへの参加度は前方と後方いずれにも高い。特に对中国では、前方への参加度（中間財供給）が高く、かつ前方への参加度（中間財調達）も高い。また対日本では、前方への参加度は低い、後方への参加度は対中国より高い。日本への中間財供給は大きくないが、日本からの中間財への依存が中国への依存より大きいということである。対アセアンへの参加度は対中国と似た傾向にあり、対米国は対日本と似た傾向にある。全体として、台湾は分析対象国・地域のなかでGVCへの参加度が最も進んでいるといえよう。

5. アセアンの供給・調達網への参加度¹⁰

(1) FPI（前方への参加度）

アセアンのFPIは、アセアンを除く各国・地域が輸出のために生産する中間財をアセアンから調達（輸入する）金額が、アセアンの総輸出額に対して占める割合をしめす。

¹⁰ 本項ではアセアン先行5カ国を一国（一地域）としてのアセアン（AEC）として扱うため、その中に存在する5カ国間貿易は国内取引とされFPIとBPIには繁栄されないことに注意する必要がある。アセアン5カ国については第3節で記述される。

表5-1からFPIをみると、アセアンの中国に対する前方への参加度が相対的に高く2005年で2.9%、2010年には若干増加して3%となった。しかし、この地域全体に対する前方への参加度は7.5%から6.9%に減少した。日本と米国に対する参加度が低くなったからである。

表5-1 アセアンのGVCへの前方への参加度（FPI）

	日本	中国	韓国	台湾	米国	計
2005年	1.3%	2.9%	1.4%	1.2%	0.7%	7.5%
2010年	1.1%	3.0%	1.4%	1.2%	0.4%	6.9%

表5-2 アセアンのGVCへの後方への参加度（BPI）

	日本	中国	韓国	台湾	米国	ROW	計
2005年	4.1%	2.8%	1.1%	1.4%	3.5%	14.8%	27.7%
2010年	3.2%	2.7%	1.4%	1.3%	2.4%	14.3%	25.3%

ROW = その他世界

(資料) 表1-1、表1-2に同じ。

(2) BPI（後方への参加度）

アセアンのBPIは、アセアンの輸出財の生産に中間投入として使用されている他国・地域からの輸入財金額が、アセアンの輸出総額に占める割合を表す。

表5-2からBPIをみると、日本に対する後方への参加度が最も高く、次いで中国と米国も相対的に高い。これらの国に対する中間財調達での依存が高いことを示している。ただ、アセアンの中間財調達での依存は「その他世界（ROW）」に対して圧倒的に高く、台湾と類似している。時間的变化では、韓国に対する値が1.1%から1.4%へと増加しただけで他はすべて減少した。こうした現象は、2005年時点では日本に存在する企業から輸入投入していたものが、その企業のアセアン域内移転によって域内供給に転じたことも要因の一つに挙げられよう。

(3) 全体的な特徴

アセアンのGVCへの参加度は、前方・後方ともに中国に対して相対的に高い。一方、日本と米国に対しては前方への参加は高くないが、後方への参加度は高い。つまり、中国へは中間財供給側および調達側として参加度が高いが、日本・米国には供給側としてよりも調達側としての参加度が高い。しかし、2005年に比べ2010年には日米に対するその傾向は弱まった。

6. 米国の供給・調達網への参加度

(1) FPI（前方への参加度）

米国のFPIは、米国を除く各国・地域が輸出のために生産する中間財・サービスを米国から調達（輸入する）金額が、米国の総輸出額に対して占める割合をしめす。

表6-1からFPIをみると、2005年から2010年にかけて全体として4.1%から4.4%へわずかの増大をみたが、個々にはいずれの値も小さく、2010年時点でアセアンと中国に対し1%をわずかに超える程度であって、米国の東アジアへの中間財供給側としての参加度は低いといえよう。

表6-1 米国のGVCへの前方への参加度（FPI）

	日本	中国	韓国	台湾	アセアン	計
2005年	0.5%	0.8%	0.7%	0.5%	1.6%	4.1%
2010年	0.6%	1.1%	0.6%	0.8%	1.3%	4.4%

表6-2 米国のGVCへの後方への参加度（BPI）

	日本	中国	韓国	台湾	アセアン	ROW	計
2005年	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.3%	6.5%	8.0%
2010年	0.3%	0.7%	0.1%	0.1%	0.2%	7.1%	8.5%

ROW = その他世界

（資料）表1-1、表1-2に同じ。

(2) BPI（後方への参加度）

米国のBPIは、米国の輸出財の生産に中間投入として使用されている他国・地域からの輸入財の金額が、米国の輸出総額に占める割合を表す。

表6-2からBPIをみると、FPIと同様に2005年、2010年とも東アジアに対する個々の値は1%未満と小さく、米国の東アジアに対する後方への参加度つまり中間財調達側としての参加度も低いことが示されている。米国からの距離が遠い東アジアからの輸入投入はコストがかかるため、そうした投入財の生産企業はすでに米国内に生産拠点を移転していることも要因の1つと考えられよう。

(3) 全体的な特徴

米国のGVCにおける東アジア諸国・地域への参加度は前方・後方両面で低い。後方への参加度は「その他世界（ROW）」に対して高くなっているが10%には達していない。ただ、全体の参加度は時間の変化とともにわずかながら拡大している。

第3節 アセアン諸国の供給・調達網への参加度の実態

第2節では先行アセアン5カ国を統合してアセアン（AEC）とし、1国経済として扱ってきた。本節ではアセアンを構成するこれら5カ国を日本や中国と同様1カ国として展開したうえで、2010年のFPI（表7-1）およびBPI（表7-2）にもとづいて各国のGVCへの参加度の特徴を俯瞰的に観察する。以下では、「前方への参加度（FPI）」と「後方への参加度（BPI）」をそれぞれ「中間財供給側での参加度」と「中間財調達側での参加度」とも表現する¹¹。

【特徴1】 中間財供給側（前方）での参加度に注目すると、アセアン諸国もアセアン域外の国・地域も中国への参加度は高い。特に台湾の参加度

¹¹ 脚注1および2を参照のこと。

表7-1 2010年の各国・地域のGVCへの前方への参加度 (FPI)

	日本	中国	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	米国	計
日本	—	●	○	○	—	△		○	○	△	11.1%
中国	△	—	○	△		△		△		△	4.7%
韓国	△	■	—	○		△		○	△		9.7%
台湾	△	★	○	—		○		●	△	△	13.4%
インドネシア	◎	◎	◎	○	—	◎		■	○		17.1%
マレーシア	○	■	○	○	△	—		★	○		17.7%
フィリピン	○	●	○	○	△	◎	—	★	○	△	20.4%
シンガポール		○	△	△	△	◎		—	△		7.0%
タイ	△	◎	△	△	△	○		◎	—		8.8%
米国	△	○	△	△		△		△		—	5.0%

(資料) 表1-1、表1-2に同じ。

凡例

0.5~0.9%	1%台	2%台	3%台	4%台	5%台
△	○	◎	●	■	★

表7-2 2010年の各国・地域のGVCへの後方への参加度 (FPI)

	日本	中国	韓国	台湾	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	米国	ROW	計
日本	—	○								○	5.8%	9.5%
中国	○	—	○	△		△				○	10.0%	16.2%
韓国	●	●	—	△	△	△				○	14.9%	26.2%
台湾	★	●	◎	—	△	○		△		■	15.6%	33.8%
インドネシア	○	○	△		—	△		○	△	△	5.1%	12.1%
マレーシア	●	◎	○	○	○	—	△	●	○	■	11.6%	33.0%
フィリピン	◎	○	○	○	△	△	—	○	○	◎	8.9%	21.5%
シンガポール	●	■	◎	●	◎	■	○	—	○	■	34.6%	62.7%
タイ	★	●	○	○	△	○		△	—	○	12.4%	27.8%
米国		△								—	7.1%	8.5%

(資料) 表1-1、表1-2に同じ。

凡例

0.5~0.9%	1%台	2%台	3%台	4%台	5%台
△	○	◎	●	■	★

は顕著である。日本に対しては高い参加度を示すところはなく、インドネシアが他よりやや大きい状態を示す程度である。

アセアンに対する参加度ではシンガポールへの参加度がアセアン諸国や台湾を中心に高く、次いでマレーシアへの参加度が一定程度みられるが、インドネシア、フィリピン、タイへの参加度は低い。

【特徴 2】 中間財調達側（後方）での参加度では、どの国・地域も日本、中国および米国への参加度が高くなっている。韓国への参加度も一定程度の高さはあるが、これら三国に対するほど高くない。

アセアン諸国への参加度は、シンガポールとマレーシア相互の参加度は高いが、他国・地域からの際立った参加度は認められない。

【特徴 3】 東アジアへの参加度全体¹²でみると、中間財供給側での参加度はフィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、および日本が10%超と高い。一方、中間財調達側での参加度¹³では、シンガポール（28.1%）、マレーシア（21.4%）、台湾（18.2%）、タイ（15.3%）、フィリピン（12.6%）、韓国（11.3%）と高い参加度を示すところが多くある中で、米国（1.4%）、と日本（3.7%）は極端に低い。

【特徴 4】 中間財調達側でのGVCへの参加度をみると（表7-2）、多くが東アジア以外の「その他世界（ROW）」への参加度も高い値を示している。そうした中で東アジアへの参加度と比較してみると、アセアン5カ国や台湾はほぼ同程度の参加度かそれ以上となっており、東アジア地域の重要性が浮き彫りになっている。

まとめにかえて（AEC創設後のアセアンの課題）

第3節から東アジアにおけるアセアン諸国のGVC参加度の特徴を抽出

¹² 表7-1の計

¹³ 表7-2において、東アジア全体への参加度＝「計の値」－「ROWの値」

すると、アセアン域外、特に中国に対する中間財供給側（前方）への参加度が非常に高い。域内ではシンガポールへの参加度は高いが他の国への参加度には顕著な高さがみられない。また、中間財調達側（後方）への参加度でも、日本や中国、米国といった域外国への参加度は高いが、域内ではシンガポール・マレーシア相互間に高い参加度がみられるだけである。

つまり、アセアン諸国は全体としてのGVCへの参加度はある程度高いものの、中国をはじめアセアン域外への参加度が域内よりずっと高いということである。2015年末にアセアン経済共同体（AEC）が成立した以降もこのような構図に大きな変化がないとすると、AEC内の付加価値連鎖が細くなり域内産業の競争力低下にもつながり、順調な経済成長に支障をきたす懸念が生じよう。こうした点を防ぐためにも、AECの目標の一つである「単一市場」と「単一生産地」の形成を加速させて域内産業の競争力向上と外資導入を図る必要がある。アセアン各国はRCEPなどの積極的な取り組みを通じて高付加価値を生み出す企業の一層の誘致を図ることが重要だと考えられる。

参考文献

- 桑森啓・玉村千治（2017）、『アジア国際産業連関表の作成 基礎と延長』研究双書 No. 632 アジア経済研究所
- 内閣府（2014）、「グローバル市場と我が国産業の課題」『平成26年度 年次経済財政報告』第3章第2節（内閣府ホームページからウェブ検索）
- 藤川清史（1999）、『グローバル経済の産業連関分析』創文社
- 宮沢健一編（1975）、『産業連関分析入門』日経文庫227 日本経済新聞社